自治会町内会長 各位

港北防犯協会 会長 川島 武俊 港北区連合町内会 会長 小林 辰雄

港北安心・安全コミュニティー創生協議会による 防犯カメラ設置事業補助金のご案内について

時下 皆様におかれましてはますますのご清祥のことと存じます。

また、日頃より地域の防犯活動にご協力いただき誠にありがとうございます。

さて、安心で安全な地域の創生を目的として設立された「港北安心・安全コミュニティー創生協議会(以下、創生協議会)」と港北防犯協会などで作る「港北区防犯カメラ設置合同委員会」では、連携して「防犯カメラ設置事業補助制度」を実施しています。

この防犯カメラ設置事業補助制度についても、神奈川県・横浜市による「地域防犯カメラ設置補助制度」と同様に、区役所地域振興課で申請書をお預かりします。 詳しくは、区役所地域振興課までご相談ください。

1 補助金額

上限1台あたり10万円(1つの自治会町内会につき3台まで)

2 補助対象経費

防犯カメラの機器等の購入費及び設置のための費用

- ※ 電気料金、機器の保守点検費用等の維持管理費は補助対象外です。
- 3 申請用紙配付場所 区役所地域振興課
- 4 相談・提出先 区役所地域振興課(持参)

港北区役所地域振興課

担当:田邊、勝浦 電話:540-2234 Fax:540-2245

港北安心・安全コミュニティー創生協議会 防犯カメラ設置補助金について

安心で安全な地域の創生を目的として設立された「港北安心・安全コミュニティー創生協議会」と、港北防犯協会などで設立された「港北区防犯カメラ設置合同委員会」は、自治会町内会が地域に設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助する「防犯カメラ設置事業補助制度」を連携して実施しています。

(1)補助対象となる地域防犯カメラ

港北区内の自治会・町内会が、地域の安全・安心まちづくりのために道路等の公共空間を撮影する防犯カメラ

- (2)補助対象経費
 - 防犯カメラの機器等の購入費及び設置のための費用
 - ※ 電気料金、機器の保守点検費用等の維持管理費は対象外となります。
- (3)補助金額:1台あたり上限10万円(1町内会につき3台まで申請できます。)

防犯カメラ設置から補助金交付までの流れ

1)相談

港北区役所地域振興課で、制度の説明や必要な関係書類をお渡しします。(要綱・申請書・運用ルール等)

②申請前の準備

- 設置場所については、警察署生活安全課と協議してください。
- 自治会町内会の総会・役員会・委員会等で合意を得てください。
- 防犯カメラ設置事業者から見積りをとってください。



「横浜市地域防犯カメラ設置補助金」、の申請書の添付書類で代用をすることができますので、地域振興課にご相談ください!

③申請

区役所地域振興課で申請書(第1号様式)と見積書をお預かりします。

※<u>設置場所によっては、東京電力や土木事務所等から許可を得る必要がありますが、申請時には申請書</u> や回答書等の写しの提出は必要ありません。

4審查



港北安心・安全コミュニティー創生協議会(以下「創生協議会とする」)で審査します。

⑤通知



創生協議会から、自治会町内会へ審査結果を通知します。

⑥報告



防犯カメラ設置後、30日以内に実績報告書(第4号様式)、領収書および口座振替依頼書を地域 振興課へ提出してください。

※実績報告書は防犯カメラ設置事業者の設置完了報告書の写しをもって代えることができます。

⑦補助金の交付



創生協議会から補助金が交付されます。